

正式に自主防災組織の設立に向け町内会と協議する考えです。

他の二区についても、今後自主防災組織の設置、育成に向け努力していくことでご理解願います。

③避難支援体制の整備を進める上で、平常時から要援護者情報の収集、整備を考えます。

国の行政機関の保有する個人情報保護に関する法律及びせとな町個人情報保護条例において、個人の生命、身体、財産の安全を守るための緊急かつやむを得ないと認められるときは、保有する個人情報目的外利用、提供ができることとされていることから、災害等非常時には関係機関に情報を提供できる体制を整えてまいりたいが、事前には提供できません。

④北檜山区の防災行政無線が平成十九年一月開局となる予定から、三区の無線も活用し、防災意識の高揚に努めます。



問・再質問

②我が町は海と山に囲まれる膨大な地域、町民一人一人が常に災害に関心を持つ心構えと考える。

そのことから、防災意識を地域ぐるみで啓発向上すべく自主防災組織を各地区に設立し、防災訓練、救命救急講習会等、実質的な活動が急務と考えるが、行政としての体制づくりを再度町長の所見をお伺いします。

③災害時における弱者対策は、大変重要な課題、地域で共助を可能とするシステムを考える時期にきていると思う。

プライバシーを守り、弱者を掌握する体制づくりに力を入れていただくことを要望します。

④災害時に北檜山国保病院、大成国保病院の避難先、経路についてお聞きします。

また、重症の患者も公共施設への避難経路なのかお聞きします。

命と安全を守ることでできる地域づくりは、地域を知る自治体が先導役となり、地域に密着した組織との連携体制を強化し、緊急時に備えるべきと考える。

答・町長

②南西沖地震において、さまざまな貴重な経験を踏まえて、自らの身は自らが守るというということは基本ですが、状況下の中で町内会あるいは自主防災組織が機能することは重要なことで、防災組織化を支援する立場でいます。

③当町には、弱者といわれる方が大変多いことから、町内会あるいは地域の自主防災組織の皆さんが把握して、自主的に避難を誘導する体制が望ましい、また整備が必要と考えます。

今回の自主防災計画、町の防災計画は、このような内容を網羅した中で制定をさせていただきます。

④避難先は大成国保は大成町民センター、北檜山国保病院はふれあいプラザです。

せとな町の今後について

災害発生時の対応は十分な準備が重要と考えますが、病院の患者、当然けが人等の重症患者についてはケースバイケースになりますが、生命を守るのが最重要課題と考え、近隣病院または第三次医療機関等に救急車、自衛隊ヘリ等で搬送できる体制を考えなければなりません。

石原広務 議員

問

経済産業省は、「地域産業活性化法案(仮称)」を次期国会に提出する方針と報道され、内容は、再チャレンジ支援政策の一環として財政力の弱い地方でも、やる気があれば支援するという内容で、「非常事態宣言」をした当町としても活用できるよう願うものです。

そこで伺います。

①当町は一次産業の農・漁業のまちで、商・工・土木業も

大事な産業です。

将来も衰退することのない具体的な方向性を示すべきと思います。

②例えば医療特区を設け、医療機器メーカー等の企業誘致を進め、医療・福祉の充実したまちづくりにつなげる考えはあるのか。

③総合計画策定のため各分野に分け、各区で懇談会が開催され、この取組みを発展させることが一次産業、商・工・土木業などの発展につながり、

町民の要望やアイデアを取り入れ、行政が発信し危機的状況を少しでも打破できるような取組むべきと思うが町長の考えを伺います。

住民とともに知恵を出し、地域づくりを進める

答・町長

①農業、漁業の不振は町の経済に直接影響し、所得水準や購買力の低下とともに商工業への影響ははかり知れないものがあり、所得水準の向上を目指し、生産基盤整備、各種助成、担い手育成支援などの各種施策を講じているところであり、今後もこれらの施策に意を配ってまいりたい。

地域住民が健康で生き生きと暮らすためには地域が元気でなければなりません。

そのため厳しい財政事情の中で住民と共に知恵を出し合い、手を取り合って地域づくりを進めることが活性化に結びつくと考えており、財政が厳しい、少子・高齢化が進ん

でいるからといってあきらめることなく、前向きにチャレンジしていく姿勢が必要なことと思っています。

②日本の医療機器メーカーは、製品開発に多額の時間と設備・資金投資を必要とすることや、外国企業との競争激化から、財務体質改善のため企業買収・合併により統合が加速している状況にあります。

今後、企業からのお話がありましたら積極的に検討してまいりたいと思います。

③町の危機的状況を打開するためには、住民、議会、行政が情報を共有し、推進するところが大切であり、特に住民の自主的な活動に期待するところです。

そのためにも地域懇談会など話し合いの場を多く設け、積極的に情報公開に努めます。

また、職員による地区担当制度もありますので、これらも有効活用していきたいと思っています。

問・再質問

であろうと理解しています。

特に、税収が少ないことはどの地方自治体も共通する悩みではありますが、中には自主財源がある程度確保されている自治体もあります。

その背景には、一次産業のブランド化や企業の進出などがあり、雇用をはじめ地域経済にもかなりの波及効果があるところが多いようです。

合併した町の町長として財政シミュレーションが思った以上に違っていて、財政非常事態宣言をせざるを得なかった状況は想像もしなかったと思います。

思っていたとおりのことは、ほとんど進んでいないと想像するところですが、改革するところは改革しなければなりません。

今後、お年寄りが安心して暮らせる、次世代の子ども達が生涯にわたり暮らせるような町づくりを目指し、財政力は弱いがる気のある町、やる気のある町長として、今後

具体案を示し、行動していただきたいと思うが町長の所見を伺います。

答・町長

この財政については想像しており、早めにこの対応ができたと考えています。

総合計画について

問

①先に行われていた住民懇談会、アンケートの集計結果がまとまっていれば中間報告をいただきたい。

②従来型の計画にならうのかということですが、三次にわたって計画作成されてきましたが、過疎化に歯止めがかかっていません。

総合計画に不足があるのかそれとも別なところに欠陥があるのか、町長のお考えを伺います。

③委託費が計上されていましたが、すでに実施済みであれば、その内容を説明してください。

こうした状況を打開するため、さまざまな改革を進めなければなりません。

次世代に、しっかりとしたせきたな町を継承していけるよう、当面は再建を達成するために頑張りたいと思います。

正村 敬寛 議員
さい。

④計画策定審議委員の役割を、改めて確認したいと思います。

将来の町づくりに向けた実効性ある計画づくりを進める

答・町長

①住民懇談については二十回開催され、延べ百六十一人の出席者から多くの意見が寄せられ、意見集として取りまとめました。

各委員にはすでに送付され、また、主要公共施設に置くなどして町民皆様に見ていただ

く機会を設けたいと考えています。

②本計画は、町づくりの指針として、地方自治法の規定に基づき策定するもので、現状を十分精査し、将来の町づくりに向けた実効性ある計画づくりが進められると考えています。

旧町の総合計画のあり方については、言及を避けさせていただきます。

③住民懇談会での意見集約、



住民アンケート調査の集計分析などに、百五万円をあてています。

④町長の諮問に応じ、必要な調査、計画策定に係る内容の審議を行い、答申をすることです。

問・再質問

①住民懇談会を、もう二、三回開かれてはどうでしょうか。
②過疎化に全く歯止めがかかっていない、合併しなければならなかった状態を考えると、一般

抽象的にきれいな文章を総合計画の基本目標として掲げるのもいいと思うが、だれもがすぐにわかる具体的なものが掲げられないのかと思うが、いかがでしょうか。

答・町長

①現状把握は、当然前回の懇談会だけでは足りないと

しかし、こういったことを十分踏まえて地域の皆さんの意見をいただきました。

こういったことを集計しながら、現実に即した計画づくりを進めなければならないと思っています。

②町づくりの共通理念、共通指標と、せ々な町が取り組んでいくための行動指針としての計画は、そのような状況ですが、実際の事務展開については年度の予算で、これらの考え方をもとに対応していくことになります。

平準化について

問

すでに承認され実行されていますが、今一度、三年をかけて平準化することの根拠、あるいはお考えを、確認させていただきたいと思います。

急激な住民負担を考慮し、一定の時間をかけ平準化

答・町長

合併する際、旧三町では違

いがあつた使用料、手数料をはじめ、各種事業等に対する町からの助成についても、事業によっては大きな違いがありました。

これらを一気に平準化することにより、町民に多大な負担を強いる事業もあつたことから、時間をかけてこれらを平準化することを選択させていただきました。

問・再質問

心配に思っていることが二つほどあります。

①合併協議の頃から大事な問題を先送り、先延ばししてきた事項もあり、予算作成上も同様の考え方でなされているのではないかと心配を抱いているのですが、いかがでしょうか。

②平準化ということで、期間猶予を持たせたことによつて、それ以前の負の遺産を持つていたことに対する意識がいつまでも固定化されていくのではないかという心配ですが、いかがでしょうか。

答・町長

急激な住民負担を伴うものについては、一定の時間をかけながら平準化することで合併に対する理解も得られると思っており、決して先送りではありません。

予算編成での歳入欠陥については、これから精査をしながらかつていきたいと思っておりますが、この原因は公債費残高が非常に大きな金額になつていること、基金が余りないこと、国、道支出金の減少が響いてのことであります。

旧町の負の遺産については、新町において継承しなければなりませんし、今与えられた十九年度予算編成に全力を尽くします。

財政について

問

①集中改革プランは二十一年度までの計画期間ですが、現状からいつて十九年度、二十年度の二年間で実行していかねばならない状況ではないか

と思いますが、町長の考えを伺います。

②十八年度に人件費の削減が実施されたわけですが、十九年度の計画には数字が上げられていませんが、何か理由があるのか、必要がないとお考えなのか伺います。

人件費の削減は職員組合と話し合い、理解を得たい

答・町長

①集中改革プランの推進について、国から実現可能な削減効果額を求められ、計画期間は十七年度を起点に、二十一年度までの五カ年となっています。

②人件費削減については、職員定数削減による効果額のほか、職員給与削減による効果額を盛り込んでいます。

職員給与の削減については、職員組合と労使交渉において合意がなされるべき事項であり、単年度措置ということの關係上、十九年度以降、盛り込むことはできませんでした。

問・再質問

①行政改革削減効果三億一千万円というのは、実現可能とお考えなのかお聞きします。

②集中改革プランでは、二十一年度までの歳入不足が七十億九千万円、行政改革削減額の合計が四十一億六千万円で、三十億円ほど不足状態です。

その他の事項との関係からいっても、もう一度作り直す必要があるのではないかと思います。③人件費削減は、もう一年頑張つて我慢してやってほしいと思うが、いかがでしょうか。④交付税額が増える企画を検討してはどうか。

答・町長

①②集中改革プラン策定時点から、状況は随分と変わっています。

しかし、一定の約束のもとにつくられたプランでありますから、見直しするというより、前倒しをしながら実施してまいるスタンスでいます。

③人件費の削減についてです

が、職員組合と十分お話し合いをさせていただいて、理解を得たいと思っています。④人口の減り方のスピードを抑えるという努力は、我々真剣に考えていかなければなり

今後の財政運営と、財政健全化の見通しについて

問

①十月以降に開催した財政問題の住民懇談会について、地区毎の特徴を伺います。②十七年度決算で当町は、実質公債費比率が二〇・九%となりました。

起債が原則自由になるには一八%未満にすることが条件であり、七カ年の公債費負担適正化計画が必要となりますが、策定状況を伺います。

③新年度予算編成作業の内容・特徴・見直しを伺います。新たな大型の投資的経費の計上は慎重に行い、住民サービスに配慮すべきです。

とくに住民が要望している

ません。

そのためにも、基幹産業である第一次産業をしっかりと発展させるということに尽きると思います。

菅原義幸 議員

タクシー券助成事業の拡大、高齢者無料入浴券助成事業の復活、〇歳児保育実施のための予算計上を強く求めます。④過日の総務文教常任委員会で、合併時での財政シミュレーションが現在の財政シミュレーションと大きく乖離していることが明らかにされました。改めて説明を求めます。⑤財政非常事態からの脱出と、希望の持てる町づくりの展望を示す具体的なプログラムと工程表の作成を求めます。

事業の見直しを図り、財政健全化に努める

答・町長

①北檜山区では、財政事情、国民健康保険税、職員数の削減、町税の収納率の向上を説明し、住民と行政が一体となつて難局を乗り越えていくことを話し合いました。

瀬棚区では、特別職給与引き下げなどの意見がだされ、大成区では、合併まえの財政シミュレーションとの相違、交付税や借金問題、集中改革プラン、国保税の不均一課税の問題などで意見を頂戴しました。

②公債費負担適正化計画は、本年度を初年度として平成二十四年度までの七カ年間で、実質公債費比率を適正とされる一八%未満に引き下げられるのです。

毎年度の見直しはありますが、現在の計画において、二十四年度には一六・四%まで引き下げが出来るものと思っています。

この計画は、十一月下旬、北海道に提出しています。

③予算編成に着手したばかりであり、個別案件について申し上げる状況にはなっていない。

④乖離の一番大きな理由は合併時の財政シミュレーションの作成に当たり、基準年度・基準数値を平成十五年度決算と十六年度予算をベースにしたことによるもので、地方分権一括法の施行から、三位一体改革として、地方交付税制度の見直しや地方への税財源の移譲、国庫支出金の見直しが論議されてはいましたが、その時点では不透明感が強く内容を分析して将来の財政推計に反映させることは困難として、当時の行財政制度の現状で推計されました。

結果として、三位一体改革の名の下に、国・道支出金において五億円ほどの歳入の乖離があったということです。

⑤財政非常事態からの脱出と希望の持てるまち作りの展望を示す具体的なプログラムと工程表の作成ですが、定員適

正化計画及び行政機構改革と意識改革、事務事業の見直しなどの事項をしつかりと確実に進めていくことに尽きるものと考えています。

十二月八日の総務省の地方自治体再建法制の見直しに関する最終報告について新聞報道されていますが、これは、夕張の破綻を教訓に、財政悪化の初期段階で歯止めをかける制度です。

早期是正が必要とされる自治体においては、自ら再建計画をつくり、議会の議決を経て住民に公表することが義務づけとなり、実施状況は、毎年度公表されることになりました。

合併の効果は、直ちに現れるのではなく、集中改革プラン、職員適正化計画の取り組みとともに、公債費負担適正化計画の実施とあわせた中で既定概念にとらわれず事業の見直しをし、努力してまいりたいと思っています。

町民皆様方に情報公開しながら精いっぱい行政改革を進め、希望の持てる町づくりを

進めたいと考えています。

問・再質問

②適正化計画を、議会に提出してください。

③町財政早期健全化のためには、旧瀬棚町が進めていたようなバブル型の借金財政を中止することが必要です。

同時に、サービスは高い方に、負担は低い方に調整すべきであり、財政が苦しい中でも高橋町政は、子供さんやお母さん、障害者やお年寄りに優しい町政をめざしていることを新年度予算で示してください。

④財政推計の食い違いは、平成二十二年度までの四年間で二十億円に上るものであり、深刻です。

新町建設計画全体の大もとからの見直しが求められるもので、特段の努力を求めます。⑤新町になって税金が高くなり、サービスが後退していることに閉塞感が生まれています。

町民が、いつまでにどのよう

のか、漁業農業にも焦点を据えたプログラムを求めます。

一、財務諸表は、真実の数字を正確に示すこと。二、財務諸表の庁舎内のチェックシステムの構築を求めます。

答・町長

②公債費負担適正化計画は、議会に提出したいと考えます。③大型の事業、特にマリントウン事業は、現財政状況を考えて、今までの事業費を継続するということは無理だと判断しています。

十九年度の事業費については、十八年五月に国交省との協議で削減しています。

二十年以降についても早めに見直しを行い、どこまで整備するか検討したいと思っています。他の事業についても同様です。

町政には、情というか温かみのある町政も当然必要ですが、あまり偏ると財政の自主再建が遠のきます。

しかし、財政再建という筋論だけで行政を進めてしまうと、冷たい町政だと町民に誤

解されかねません。

したがって、許される情けというものを、どれだけ予算に組み込めるかということが最大のポイントであり、これに十分配慮しながら、十九年度の予算編成に当たらせていただきたいと思います。

④⑤北海道で十一自治体、全国で五十八自治体が財政再建団体に転落する危険性をはらんでいるといわれており、多くの自治体が財政問題で苦慮しています。

しかし、健全経営の自治体もあるわけで、この差はいったい何かということです。

それは、健全経営の自治体が、長期的な展望にたった計画的な予算編成、適正規模の社会基盤の整備をおこなっていることに尽きるのではないかと思います。

我々としても、最大限の努力をしながら、当面の問題である公債費残高の削減などをはじめとする諸改革をしつかり実行していく中で、是が非でも近い将来健全財政のせきたな町に再生をしていくという

決意しています。

町は、公債費負担適正化計画を既に北海道に提出しております。七カ年の計画ですが、これをしっかりと実施することによって、せたな町の財政再建は確固たるものになると信じています。

一年でも早く計画を達成できるように、さらなる努力をしたいと思います

一、財政の健全化について、真実の数字を出してくれということについては、当然のことであり、これまでも偽りのない数字を出してきました。

今後、正しい数字を提出させていただきます。

二、財務諸表のチェックについては、自信を持って課長を任命しており、しっかりと職員も配置していますが、それだけでは確かに完全なものとはいえません。

チェック体制について、これから内部で検討させていただきます。

定員適正化計画及び行政機構改革と意識改革、事務事業の見直し等について

問

旧瀬棚町で私は、財政危機の打開と小さくても自立した町であり続けることを主張してきましたが、残念ながら合併の運びとなりました。

新町は合併時点で二百十三億円の借金を抱えており、七月末には財政非常事態宣言を行いました。

十二月六日の道新は、「三町とも、合併しなければ〇五年度決算の赤字が確定だった」と報じており、合併新町の行政コストの削減・機構改革・意識改革・事務事業の見直しは焦眉の課題となっています。

①三月策定の定員適正化計画の基本は退職者不補充ですが、それだけでは削減目標の達成は困難であり、短期間に限定した、「早期希望退職者に対する優遇措置」の導入を求めます。

②行政機構改革実施計画で提起されているグループ制の導入は、慎重にすべきではないでしょうか。

③財政非常事態宣言をした町にふさわしい、職員の意識改革を求めます。

④事務事業見直しの議論は、一定の段階で町長が政治決断することを求めます。

職員の削減、意識改革を図り、健全財政に向け、一層努力する

答・町長

①定員適正化計画において、類似団体よりも当町は八十人ほど多い職員数とされており、年度別の定年退職を基本として、退職者不補充、新規採用者抑制による職員削減を推進する計画です。

この計画で、五年間で目標達成は可能な数字ととらえているが、財政状況を考えると、さらなる削減が必要であり、勸奨退職制度の充実、職員の能力を重視した希望昇任、希望降任制度、人事活性化を

目的とした役職定年制など検討してまいりたい。

②グループ制にもデメリットはあるが、組織のスリム化を図りながら少ない職員で対応するためには、将来、グループ制の導入は必要なことと考えています。

なお、導入時期、方法などは、実施町村などを参考にしながら慎重に取り組んでまいりたいと思います。

③職員の意識改革なくして行政改革は進みません。

これから職員に求められることは、行政経費に対するコスト感覚で、少ないお金で最大の効果を挙げる工夫や、職員で出来ることは現有職員で対応するという基本原則に立ち返った事務事業執行に勤めます。

また、財政非常事態宣言後の事務事業の見直しに当たり、財政再建団体の先進事例、あるいは再建事例に関する情報提供をしています。

④現在、予算編成前から行政事務全般にわたって見直しを進めており、その方法などは、

職員の発案、創意工夫があつて初めてなされるものであります。

軽微な内部事務処理については助役判断で進め、重要施策の見直し、多額の予算を必要とする事業、住民負担をお願いする重要事業は、今までと同様に、私の判断と、あわせて議会と相談しながら進めていきたいと考えています。

問・再質問

①「定員適正化計画」の中で、退職者不補充だけでは、八十人の削減は困難であることを認めています。

そこで、これまでの勸奨退職制度よりも適用年齢や優遇措置をはるかに踏み込んだ「早期希望退職者優遇措置」の導入を求めます。

②今必要とされている改革は、本所と総合支所間の課及び係りのねじれ状態を解消することです。

それを抜きに導入を急ぐと、指揮命令系統が乱れ、責任の所在が不明確になる恐れがあります。